



平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社
コード番号 3769 URL <http://corp.gmo-pg.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 相浦 一成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営企画室長 (氏名) 村松 竜

TEL 03-3464-0182

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	1,061	18.5	420	22.7	433	29.9	247	35.4
23年9月期第1四半期	895	23.1	342	22.0	333	19.0	182	32.8

(注) 包括利益 24年9月期第1四半期 247百万円 (34.8%) 23年9月期第1四半期 183百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	2,894.12	2,872.80
23年9月期第1四半期	2,140.40	2,128.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期第1四半期	15,869	4,237	26.6	49,235.34
23年9月期	13,544	4,242	31.2	49,368.73

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 4,216百万円 23年9月期 4,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	3,100.00	3,100.00
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	0.00	—	3,900.00	3,900.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,241	21.2	848	13.9	847	15.9	456	16.2	5,327.86
通期	4,817	24.6	1,753	21.6	1,750	22.3	954	24.9	11,142.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期1Q	85,653 株	23年9月期	85,532 株
② 期末自己株式数	24年9月期1Q	5 株	23年9月期	5 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期1Q	85,528 株	23年9月期1Q	85,383 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、東日本大震災の影響による厳しい状況の中で各種の政策効果などにより持ち直しが見られたものの、欧州政府債務危機、海外景気の下振れ懸念、為替レート・株価の変動等により景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場については、東日本大震災により落ち込んだ個人消費の影響を受けましたが、緩やかに回復してきております。当市場はインターネット購買等による物販市場と会員サービス・デジタルコンテンツ・ソーシャルアプリ市場等による物販以外のサービス市場に牽引され、不況下においても非対面商取引が人々の生活に欠かせないものになるなど、商取引の構造に変化をもたらしながら中長期的な成長を継続しております。またスマートフォンの普及が本格化し、市場を取り巻く環境が好転してきております。

一方、クレジットカード業界においては、個人消費の低迷や割賦販売法・貸金業法など関連業法改正の影響により厳しい状況が続いておりますが、インターネット購買をはじめ、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療など生活に密着した支払い分野など非対面におけるクレジットカード利用は拡大を続けております。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社、当社連結子会社のイプシロン(株)及びソーシャルアプリ決済サービス(株)、並びに当社非連結子会社のソーシャルコマーステクノロジー(株)からなり、GMOPAYインターネット(株)の連結子会社として、クレジットカード等の決済処理サービスを行っております。

①オンライン課金分野の成長

直接販売・OEM販売・加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等により、加盟店の効率的な新規獲得に注力し、当社グループの売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」においては、クレジットカードに加えコンビニ収納・電子マネーなど多様な決済手段を一括して提供するSaaS型「PGマルチペイメントサービス」とイプシロン(株)の「マルチ決済サービス」により積極的に新規加盟店を開拓した結果、当第1四半期連結累計期間末の稼働店舗数は平成23年9月末比1,421店舗増加の33,483店となりました。

[稼働店舗数推移]

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末	平成23年9月末	平成23年12月末
稼働店舗数(店)	19,237	21,166	26,488	32,062	33,483

(注) 稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗(加盟店)の数を意味します。

「決済処理件数」と「決済処理金額」においては既存店舗を中心に順調に増加いたしました。

当社の連結子会社であるイプシロン(株)は、消費者向け電子商取引(BtoC EC)市場において個人や小規模事業者の参入増加により裾野が広がっていることに応じて、クレジットカード等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を、小規模事業者に対しホームページを介して非対面で販売・提供しており、稼働店舗数及びランニング売上・加盟店売上の増加に貢献いたしました。

また、「代引き決済サービス」「ウォレット決済サービス」が好調に推移し、同社の成長を牽引しました。

同社の業績は好調に伸長しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は238百万円(前年同期比45.6%増)となりました。

一方、スマートフォン分野において、当社はスマートフォン画面に最適化された決済画面を表示するサービスの提供を開始しております。スマートフォン上でのサービス・アプリ・コンテンツ提供を行う加盟店の急成長に加え、多くの物販サイトの加盟店においても購買者がスマートフォンを使用した購買の比率を増やす中、当サービスは順調に拡大しております。また、当サービスはスマートフォンを使用し、いつでもどこでも購買することを容易にするため、日本のEC化率をさらに向上する効果が期待されます。

②継続課金分野の開拓

公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、引き続き当分野の開拓に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、平成23年11月に滋賀県大津市が平成24年1月検針分より導入した水道・ガス料金等のクレジットカード払いに当社サービスが採用されました。

③付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの顧客基盤を生かした付加価値サービスとして、SSLサーバー証明書 の提供や配送サービス・早期入金サービスなど決済業務に付帯関連する領域のサービスを引き続き促進いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、平成23年10月より当社加盟店に向けて、集客や売上向上の施策を提供する「GMO-PG集客支援サービス」を開始いたしました。

また、スマートフォン市場への事業展開として当社の連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス(株)が提供している、スマートフォン向け会員認証・決済プラットフォーム「mopita(モピタ)」が、スマートフォンの普及に伴い着実に進捗いたしました。

一方、営業費用に関しては、決済処理規模の拡大によるスケールメリット効果が高まったことにより売上原価は142,583千円(前年同期比7.5%増)に留まり、販売費及び一般管理費は498,728千円(前年同期比18.6%増)と計画どおりに推移いたしました。

また、持分法適用関連会社である(株)シー・オー・シーが平成23年12月までに数社を割当先とする新株式の発行を行ったことによる持分法による投資利益や匿名組合投資利益が発生したこと等により、19,733千円を営業外収益に計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,061,787千円(前年同期比18.5%増)、営業利益420,475千円(前年同期比22.7%増)、経常利益433,440千円(前年同期比29.9%増)、四半期純利益247,529千円(前年同期比35.4%増)となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上77,557千円(前年同期比7.4%減)、ランニング売上633,246千円(前年同期比18.0%増)、加盟店売上350,983千円(前年同期比27.3%増)となっております。

売上高経常利益率については40.8%となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,325,283千円増加し、15,869,402千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加2,221,855千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。

なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日には大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,330,558千円増加し、11,631,931千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加2,727,844千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,275千円減少し、4,237,470千円となりました。主な減少要因は、四半期純利益を247,529千円計上したものの、剰余金の配当により265,133千円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ2,221,855千円増加し、14,181,846千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は2,536,708千円(前年同期は904,967千円の獲得)となりました。これは主に法人税等を392,722千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益433,438千円の計上と預り金2,699,228千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は80,913千円(前年同期は35,181千円の使用)となりました。これは無形固定資産の取得による支出43,286千円と投資有価証券の取得による支出23,924千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は233,939千円(前年同期は171,518千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額243,013千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、ECの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化、特に電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療などの生活密着型分野へのクレジットカード決済の浸透により、中長期的にも発展を継続することが見込まれ、それに伴い当社グループの活躍の場は中長期的に広がると考えられます。

引き続き、新規加盟店の獲得ペースの加速、さらに質の高いサービス提供による大手加盟店の開拓強化、並びに加盟店の当社グループ利用付加価値を高めるサービス提供による加盟店あたりの収益増加により、イニシャル売上・ランニング売上・加盟店売上の堅調な推移を見込んでおります。

また費用に関しましては、売上原価率の高い、加盟店の売上向上を支援するサービスの強化、及びデータセンター移転に伴う並行稼働コスト等により売上高原価率の増加を見込んでおります。一方、優秀な人材の積極採用を継続しつつ費用削減努力を継続することで売上高販売管理費率は減少する計画となっており、経常利益成長率22.3%・売上高経常利益率36.3%を見込んでおります。

以上のことから、平成23年11月8日に発表いたしました平成24年9月期の通期連結業績予想は変更ございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,959,990	14,181,846
売掛金	415,999	457,359
商品	0	—
貯蔵品	258	315
前渡金	196,185	253,937
前払費用	37,437	37,301
繰延税金資産	115,289	40,483
未収入金	60,160	44,265
その他	12,318	13,303
貸倒引当金	△34,286	△21,197
流動資産合計	12,763,352	15,007,614
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,253	27,088
工具、器具及び備品（純額）	61,049	66,145
その他	10,435	43,991
有形固定資産合計	99,738	137,225
無形固定資産		
のれん	62,880	60,198
商標権	1,016	877
ソフトウェア	240,193	250,763
その他	132,978	139,918
無形固定資産合計	437,068	451,758
投資その他の資産		
投資有価証券	60,742	84,687
関係会社株式	240	240
関係会社社債	7,504	18,694
その他の関係会社有価証券	21,440	24,790
役員及び従業員に対する長期貸付金	8,357	7,097
破産更生債権等	6,638	5,125
長期前払費用	1,400	1,702
敷金及び保証金	89,221	88,555
繰延税金資産	55,054	47,036
貸倒引当金	△6,638	△5,125
投資その他の資産合計	243,959	272,804
固定資産合計	780,766	861,787
資産合計	13,544,119	15,869,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,613	101,277
未払金	122,047	132,556
未払法人税等	399,796	77,648
未払消費税等	53,541	35,896
前受金	6,849	4,130
預り金	8,408,426	11,136,271
賞与引当金	145,222	63,307
その他の引当金	52,500	—
その他	10,891	39,897
流動負債合計	9,288,888	11,590,985
固定負債		
その他	12,485	40,945
固定負債合計	12,485	40,945
負債合計	9,301,373	11,631,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,991	667,034
資本剰余金	920,913	926,956
利益剰余金	2,644,597	2,626,993
自己株式	△3,882	△3,882
株主資本合計	4,222,619	4,217,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△260	△193
その他の包括利益累計額合計	△260	△193
新株予約権	20,386	20,562
純資産合計	4,242,746	4,237,470
負債純資産合計	13,544,119	15,869,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	895,971	1,061,787
売上原価	132,598	142,583
売上総利益	763,373	919,204
販売費及び一般管理費	420,657	498,728
営業利益	342,716	420,475
営業外収益		
受取利息	341	216
受取配当金	18	9
持分法による投資利益	—	11,190
匿名組合投資利益	—	3,350
未払配当金除斥益	1,161	923
受取賃貸料	2,342	3,476
その他	10	566
営業外収益合計	3,873	19,733
営業外費用		
支払利息	2,034	3,184
持分法による投資損失	3,347	—
匿名組合投資損失	5,082	—
賃貸費用	2,272	3,402
為替差損	175	118
その他	2	63
営業外費用合計	12,916	6,769
経常利益	333,673	433,440
特別損失		
固定資産除却損	2,127	1
投資有価証券評価損	6,158	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,557	—
特別損失合計	9,843	1
税金等調整前四半期純利益	323,829	433,438
法人税、住民税及び事業税	106,193	103,157
法人税等調整額	34,882	82,752
法人税等合計	141,075	185,909
少数株主損益調整前四半期純利益	182,754	247,529
四半期純利益	182,754	247,529

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	182,754	247,529
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	913	67
その他の包括利益合計	913	67
四半期包括利益	183,667	247,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,667	247,596
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	323,829	433,438
減価償却費	38,860	36,067
のれん償却額	2,682	2,682
引当金の増減額 (△は減少)	△62,872	△149,016
受取利息及び受取配当金	△359	△226
支払利息	2,034	3,184
為替差損益 (△は益)	175	118
持分法による投資損益 (△は益)	3,347	△11,190
匿名組合投資損益 (△は益)	5,082	△3,350
固定資産除却損	2,127	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,158	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,557	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,439	△39,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15	△57
前渡金の増減額 (△は増加)	△22,001	△57,751
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,847	16,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,231	11,664
預り金の増減額 (△は減少)	967,290	2,699,228
その他	△9,228	△8,492
小計	1,224,151	2,932,511
利息及び配当金の受取額	170	63
利息の支払額	△2,034	△3,144
法人税等の支払額	△317,320	△392,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,967	2,536,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,295	△14,432
無形固定資産の取得による支出	△30,340	△43,286
投資有価証券の取得による支出	△5,061	△23,924
投資有価証券の売却による収入	562	—
その他	2,953	730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,181	△80,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	10,309
新株予約権の発行による収入	1,117	—
配当金の支払額	△171,428	△243,013
その他	△1,207	△1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,518	△233,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	698,267	2,221,855
現金及び現金同等物の期首残高	9,930,332	11,959,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,628,600	14,181,846

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。